

Ministry of  
Internal Affairs and  
Communications



あなたのくらしと明日を支える、サポート・マガジン

# 総務省

September 2013

Vol.153

9  
月号

特集

## 情報通信白書で わかること



MIC FOCUS

9月1日は防災の日  
災害用伝言サービスの  
使い方を確認しよう

地方のかがやき

観光とアートをきっかけに  
島の魅力を伝える町づくり

香川県 土庄町

# 教えて! 総務省



通信さん

地域情報化  
アドバイザー  
ってなに?



人 全国地域情報化推進協会」までお問い合わせ  
してください。

派遣申請に関する手続き等の詳細につ  
いては、事業実施団体である「一般財団法人

が?  
申し込み方法など詳しく知りたいのです  
して委嘱しています。

平成25年度は、74名・2団体をアドバイザーと  
されている方などです。

「地域情報化アドバイザー」は、総務省か  
ら委嘱された有識者等で構成されていま  
す。具体的には大学教授やNPO法人等で活動

ですか?  
アドバイザーにはどのような人がいるの  
ですか?

※Information and Communications Technology(情報通信技術)の略

総務省では、ICT※を活用して地域活性  
化に意欲的に取り組む地域に対し、地域  
情報化に知見・ノウハウを持つ人材を「地域情報  
化アドバイザー」として派遣しています。地方公  
共団体からの要請を受け、取組内容に応じてア  
ドバイザーを派遣し、助言等の活動を行っていま  
す。

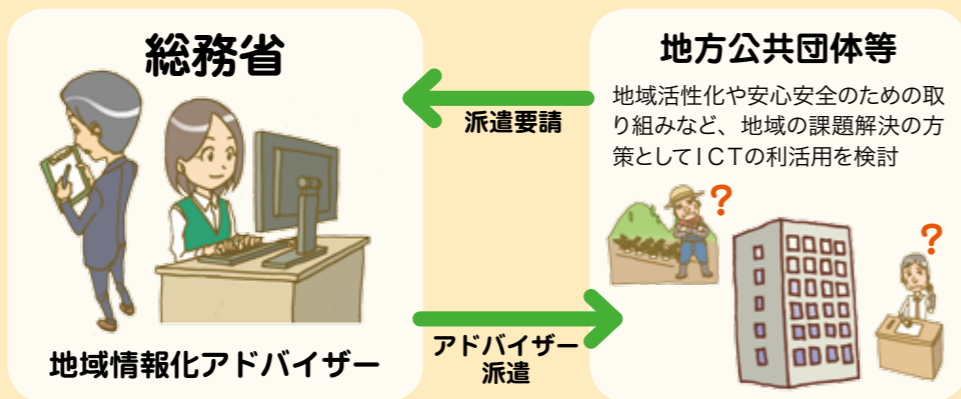
総務省が「地域情報化アドバイザー」を派遣  
しているの聞いたのですが、どういうもので  
すか?

総務省では、ICT※を活用して地域活性  
化に意欲的に取り組む地域に対し、地域  
情報化に知見・ノウハウを持つ人材を「地域情報  
化アドバイザー」として派遣しています。地方公  
共団体からの要請を受け、取組内容に応じてア  
ドバイザーを派遣し、助言等の活動を行っていま  
す。

## 地域情報化アドバイザー派遣事業概要

### まとめ

地域情報化アドバイザーは、地域の要請に基づき、ICTを活用して地域の元気を応援します。



### 事業実施団体

一般財団法人 全国地域情報化推進協会  
http://www.applic.or.jp/prom/chiiki\_adviser/  
連絡先 TEL 03-5251-0311

## 総務省

総務省の仕事に関わる  
重要キーワードについて  
わたしたちが答えます!



行政さん

担当分野: 行政組織、  
行政運営



地域さん

担当分野: 地方行財政



通信さん

担当分野: 情報通信



統計さん

担当分野: 統計調査



防災さん

担当分野: 消防・防災

September 2013  
Vol.153  
9  
月号

# 総務省

Ministry of  
Internal Affairs and  
Communications  
MIC

## CONTENTS

教えて! 総務省

### 3 「地域情報化アドバイザーってなに?」

◆特集

### 4 情報通信白書で わかること

MIC FOCUS

### 10 9月1日は防災の日 災害用伝言サービスの 使い方を確認しよう

MIC NEWS 01

### 14 敬老の日に「火の用心」の贈り物 住宅防火・防災キャンペーン

MIC NEWS 02

### 16 統計データにおける API機能の試行運用開始

MIC NEWS 03

### 18 夏休み子ども見学デーを開催しました!

MIC NEWS 04

### 19 EROPA 東京(立川)総会が開催されます

地方のかがやき

### 20 観光とアートをきっかけに 島の魅力を伝える町づくり とのしょうちょう

## 香川県 土庄町

# 情報通信白書で こんなことがわかる

第1部第1章では、「[スマートICT]の進展による新たな価値の創造」を検証し、  
第2章では「ICTの活用による社会的課題の解決」を検証、  
そして、第3章では「安心・安全なICT活用環境の実現と研究開発戦略」について説明しています。

## 第1部 特集「スマートICT」の戦略的活用で いかに日本に元気と成長をもたらすか

ICTを「元気の源泉」として戦略的に活用することにより、経済成長や社会的課題の解決、  
安心・安全社会の実現にどのようにつながるかを展望します。

### 第1章

#### 「スマートICT」の 進展による 新たな価値の創造

ICTの新たなトレンドが、ICTと成長  
に対する期待値を高めつつある状  
況を検証

### 第2章

#### ICTの活用による 社会的課題の 解決

ICTの活用による社会的課題の解決  
が期待される分野における取組みに  
ついて現状及び課題を検証

### 第3章

#### 安心・安全な ICT活用環境の 実現と研究開発戦略

利用者が安心・安全にICTを活用でき  
る環境の構築や、研究開発に関する  
課題の動向を説明

## 第2部 情報通信の現況と政策動向

### 第4章

#### 情報通信の現況

平成24年度における総務省実施の統計を中心に、日本  
の情報通信の現状を示す最新のデータを掲載

### 第5章

#### 情報通信政策の動向

平成24年度における情報通信分野での最新の政策動向  
について、総務省の取組みを中心に記述

「平成25年版 情報通信白書」  
電子書籍版を無料で提供しています。

電子書籍のデータ形式はePUB(ePUB3)です。iPadやiPhone、  
Android 端末、タブレット端末やパソコンなどで、ePUB閲覧ソフトウ  
ェア(リーダーアプリケーション)によりご覧いただけます。

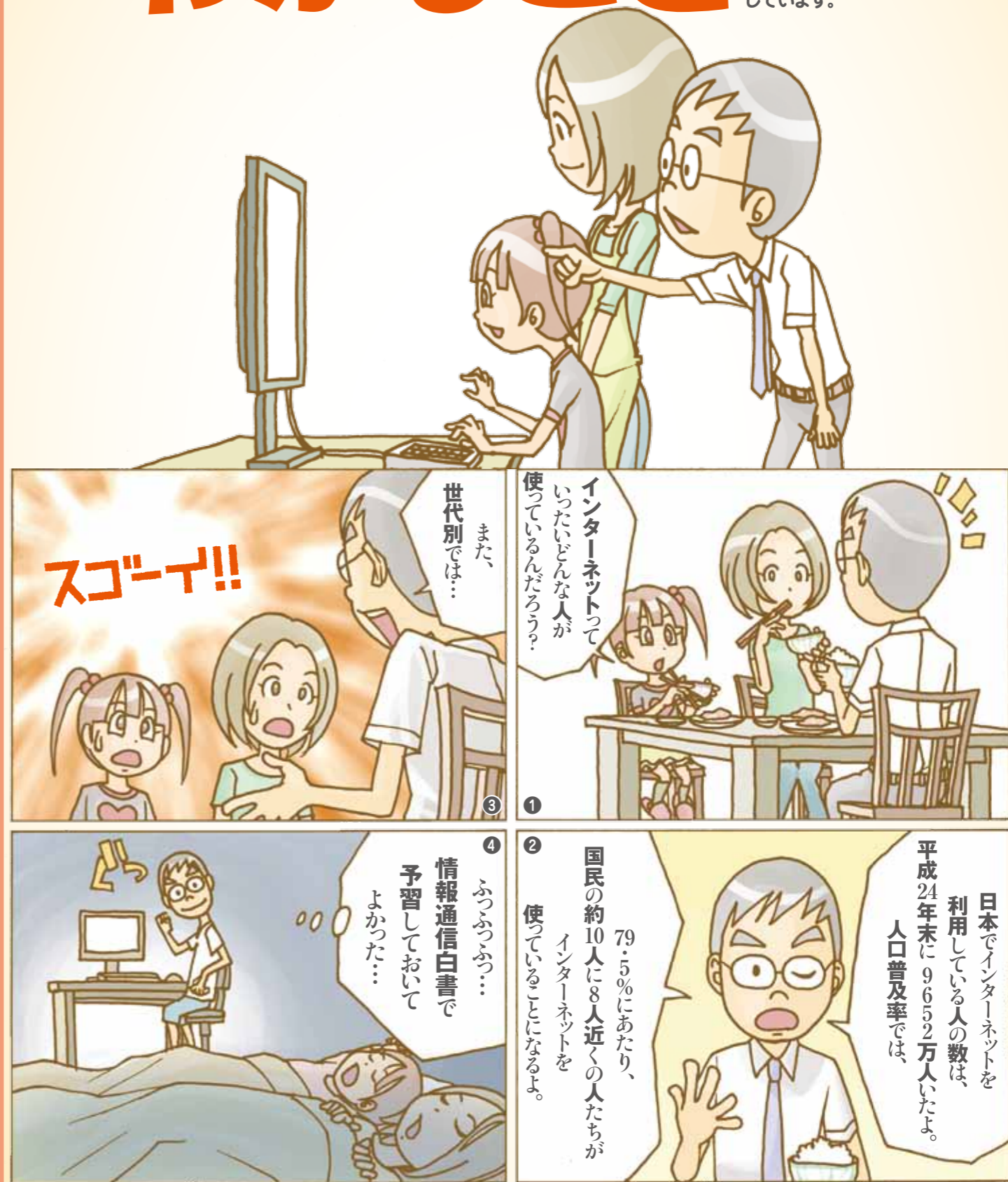
情報通信白書  
平成25年版

総務省情報通信白書ホームページ  
[http://www.soumu.go.jp/  
johotsusintokei/  
whitepaper/index.html](http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/index.html)

特集

# 情報通信白書で わかること

情報通信白書は、我が国の情報  
通信の現状や政策の動向につい  
て、国民の皆様の理解を得るこ  
とを目的に昭和48年から毎年作成  
しています。



# 第1章

# 「スマートICT」の進展による 新たな価値の創造

スマートフォンの普及やビッグデータ・オープンデータ活用の高まりなど、ICTの新たなトレンドが新たな価値を創造し、ICTと成長に対する期待値を高めつつある状況を検証しました。

モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャル、4K・8KなどICTの最新トレンド（「スマートICT」）は、業務改善・生産性向上が中心だった従来のICTシステムの枠を大きく越え、新たな成長の原動力を生む可能性を秘めていることから、日本の元気・成長の実現には、スマートICTの活用が不可欠となっています。

また、ネットワーク上で生成・流通・蓄積されている多様な膨大な「ビッグデータ」の流通量は、2005年から7年間で5.5倍と高い伸びを示し、また、流通量の伸び率と労働生産性の伸び率との間にプラスの相関関係が認められます。

ビッグデータを活用する業種は広がりを見せており、今後、ビッグデータの活用を通じた多分野における業務効率化・付加価値向上などの効果が予測され、企業活動や社会経済への様々な好影響が期待されます。

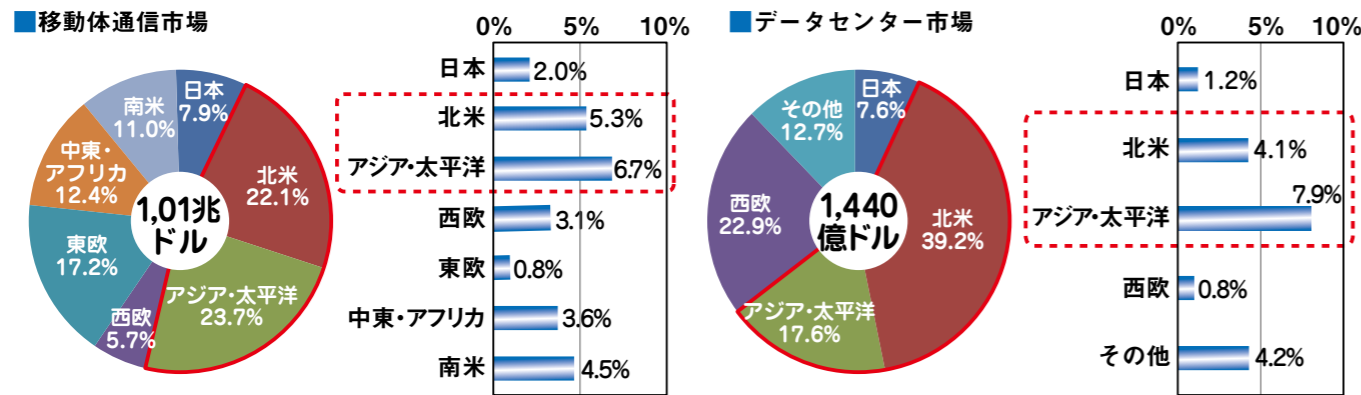
ICT産業市場については、今後スマートフォンなどのモバイルデータ通信が主軸になっていく中、移動体通信・移動系通信機器の市場で、いずれも北米・アジア太平洋地域の占める比率が大きくなり、高い成長性が見込まれています。また、データセンター市場についても同じ傾向となっています。

ICT産業におけるグローバル展開の効果について、日本の主要事業者が本格的にグローバル展開を行った場合、現状の国内売上高の約4分の3倍に相当する17.5兆円規模の海外売上高を達成すると推計されます。

放送コンテンツのグローバル展開については、番組販売だけでなく、展開国における放送事業への関わりを高めるために、番組の制作協力、番組枠やチャンネルの確保による編成権への関与、業務提携などによる経営参画といった様々な形態が模索されています。

## ICT産業のグローバル展開 ～北米、アジア・太平洋市場の成長性～

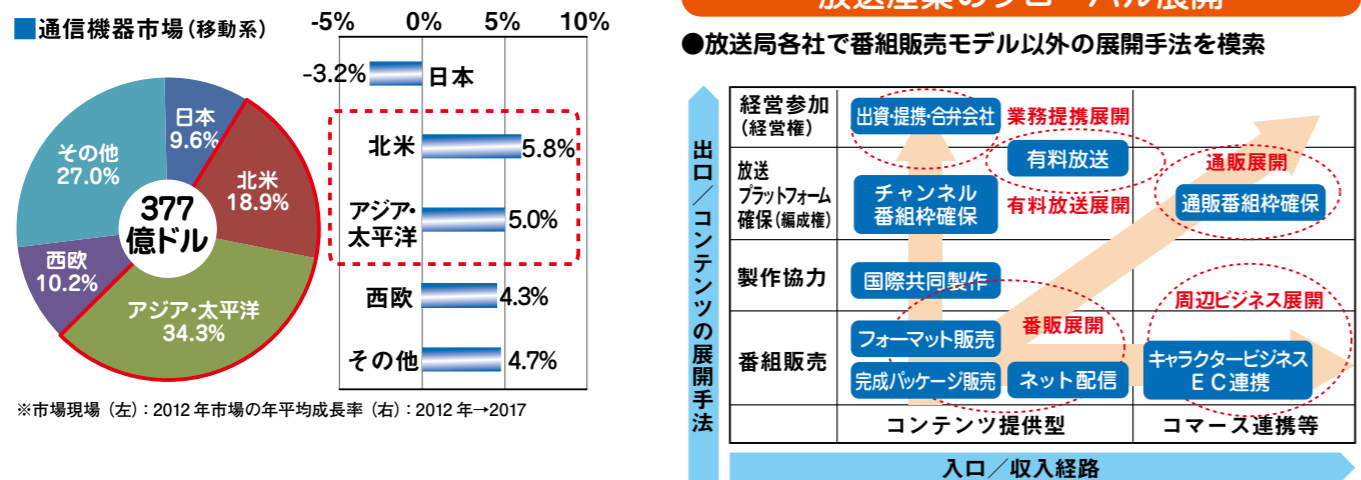
●各市場とも北米、アジア・太平洋地域に高い成長性、TPP等経済連携はICT産業の成長のチャンス



東欧・中東アフリカ・南米計：シェア40.6%、成長率2.7%

## 放送産業のグローバル展開

●放送局各社で番組販売モデル以外の展開手法を模索

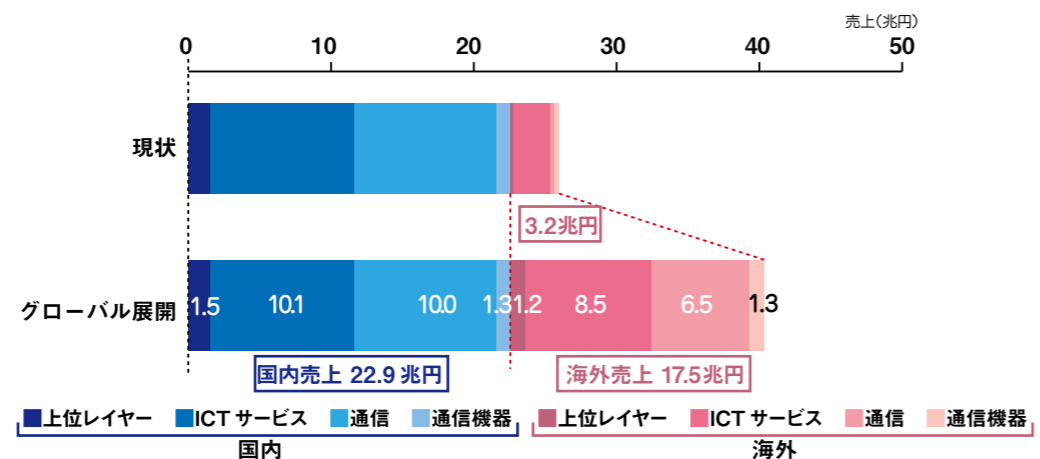


※市場現場 (左): 2012年市場の年平均成長率 (右): 2012年→2017

## ICT産業のグローバル展開によるポテンシャル

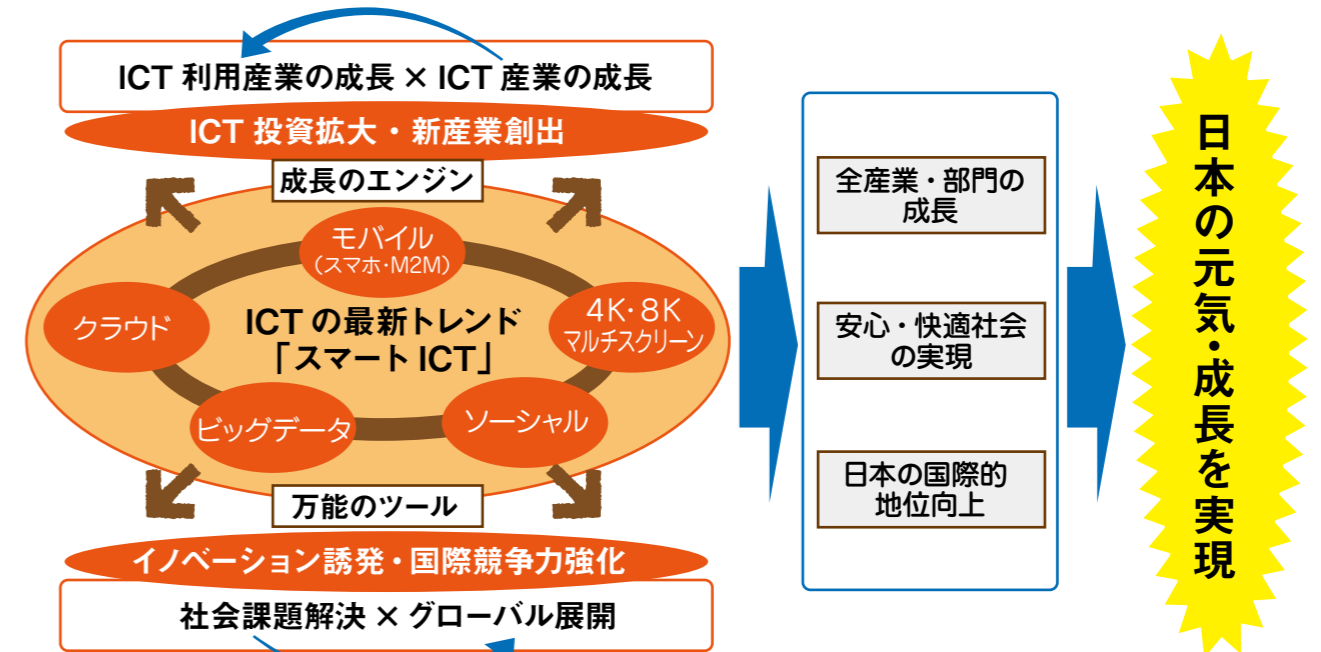
●グローバルリーダー企業なみの海外展開を実現すれば、ポテンシャル市場として、現状の国内売上高(2012年時点)の約3/4倍に相当する17.5兆円規模の海外売上高が期待

※平成25年3月に設置の経協インフラ戦略会議(議長:内閣官房長官)が同年5月にとりまとめた「インフラシステム輸出戦略」が想定する輸出効果は除く



## ICTの最新トレンド「スマートICT」活用による成長の加速(イメージ)

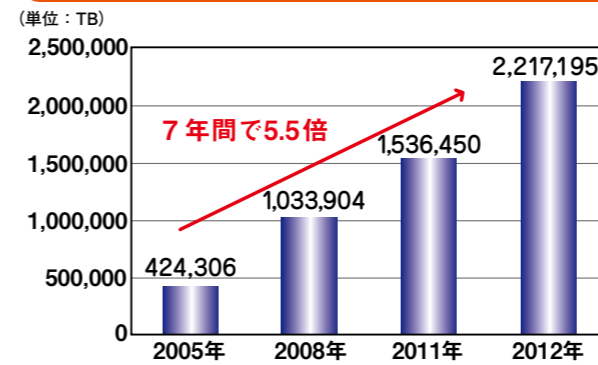
●日本の元気・成長の実現には、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャル、4K・8KなどICTの最新トレンドの利活用が不可欠



「デマンドドリブン・イノベーション」アプローチの強化

※デマンドドリブン・イノベーション: グローバルに共通する社会的課題に対するソリューションを開発すれば、それが経済成長や国際競争力の向上に結びつくとする考え方

## ビッグデータ国内流通量の推移



今回調査では、推計に必要なデータの取得可能性や、企業におけるデータの利活用状況を考慮しつつ、POSデータやGPSデータ等を対象として調査を実施

## ビッグデータの発現効果(例)

【農業】

- データ利用による植物工場コスト削減効果(レタス) 4億円 (12.5%の削減により、露地栽培とほぼ同等。利益換算で7.5%向上効果)
- 品質向上による販売単価向上(稲作) 3,968.2億円

【インフラ(道路・交通)】

- 予防保守による延命効果 2,700億円 (2009年度の橋梁整備費用5,700億円の48%に相当)
- 渋滞削減による燃費向上 1.16兆円 (国内の自動車1,060万台分の燃料消費額に相当)

# 安心・安全なICT活用環境の実現と研究開発戦略

ICTのポテンシャルを引き出すには、利用者が安心・安全にICTを活用できる環境の構築やイノベーション創出のための研究開発は重要な課題であることから、これらの課題に関する動向について説明しています。

日本の利用者は、ソーシャルメディア利用時の取扱いについて、第三者への実名公開を「どのようなか場合でも許容できない」と捉える傾向が強いというアンケート結果のとおり、他の国よりも慎重な対応を求める傾向があります。

一方で、特に安心・安全の点からメリットを感じる取扱いについては抵抗感が小さく、他国の利用者と同様に、比較的寛容であるという傾向が見られました。

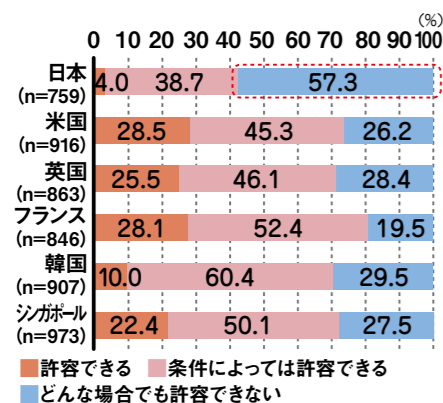
また、情報セキュリティについては、日本の利用者は、実際に被害に遭った経験は少ないものの情報セキュリティへの不安意識が高い点や、情報セキュリティ対策に関する情報を得られていないと感じている点などが特徴的です。

そのほか、ICTによるイノベーションを推進する研究開発については、欧米と比較して研究開発費が減少傾向にある点や、新たな技術の創出に取り組む人材の不足といった課題を克服することが重要です。

## パーソナルデータの取扱い (ソーシャルメディア利用時)

●第三者への実名公開は、日本に強い拒否感

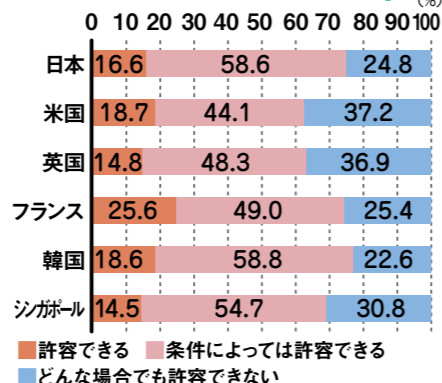
【ソーシャルメディアで第三者に実名が公開されること】



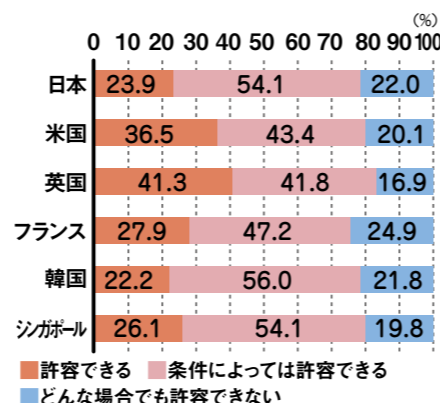
## パーソナルデータの取扱い (ビッグデータ関連サービス)

●安心・安全に資する形でパーソナルデータの活用については、各国の利用者とも比較的寛容な傾向

【走行中の自動車から取得したデータを集約し道路の交通状況の把握や危険な箇所の把握に活用すること】



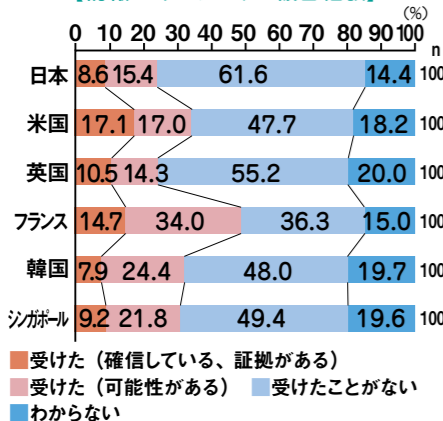
【街に監視カメラを多数設置し、防犯に活用すること】



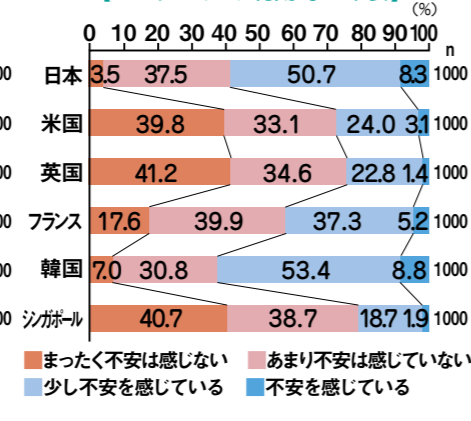
## 情報セキュリティの被害経験とインターネット利用時の不安

●日本は他の国に比べて情報セキュリティの被害経験があるとの回答は少ないが、インターネット利用時の不安意識は高い

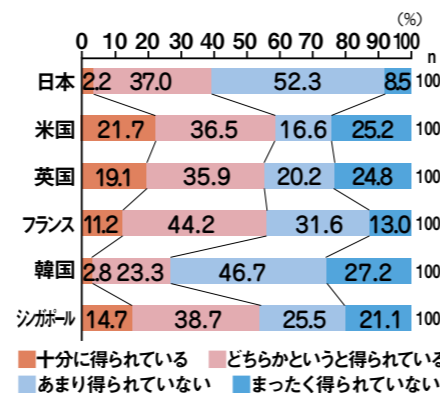
【情報セキュリティの被害経験】



【インターネット利用時の不安】



## 情報セキュリティ対策情報の入手



# ICTの活用による社会的課題の解決

ICTの活用による社会的課題の解決が期待される分野として、電子行政、社会インフラの効率的な管理を含む資源問題対策、健康長寿社会の構築に向けた取組みについて現状及び課題を検証しました。

電子政府・電子自治体の利用状況について国際比較を行った結果、日本は利用率において主要国と大きな格差があり、今後、利用をどのように引き上げていくかが課題と言えます。

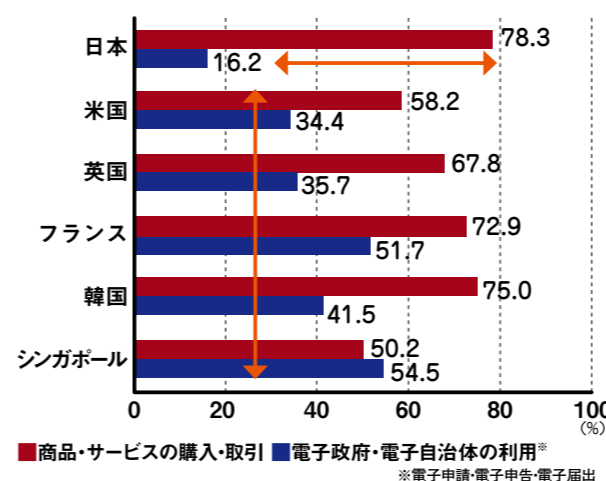
一方、番号制度やオープンデータに対する地方自治体の関心は高く、幅広い分野におけるメリットを具体化させることにより、利用促進の動きも加速するものと考えられます。

また、地方自治体においては、安全・安心分野や医療・介護分野を中心に、ICTを活用した街づくりへの期待感が向上しています。他方、イメージや効果が明確でないとの指摘もあり、これらを「見える化」していくことが課題になっています。

ICTを活用した街づくりのほかに、今後は、鉱物・エネルギー・水・農業といった生活資源の安定的・効率的な確保や、超高齢化といった社会的課題の解決にあたって、ICTの活用が期待されます。

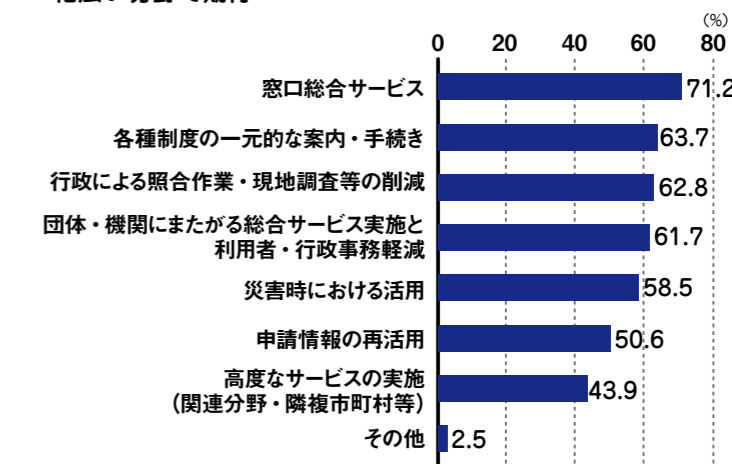
## 電子政府・電子自治体の利用状況 (ネット国際調査、電子商取引利用との比較)

●日本は電子商取引利用との間で60%以上の違い  
●各国の利用率と比較しても大きな格差



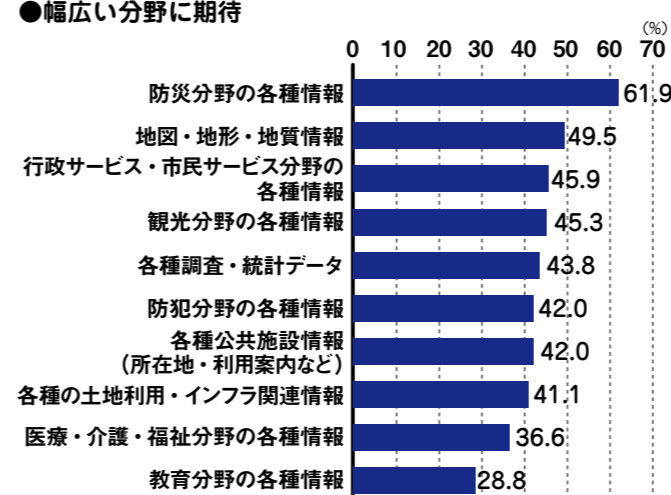
## 番号制度での希望サービス (自治体調査)

●住民向けサービスのみならず行政事務効率化も含め幅広い分野で期待

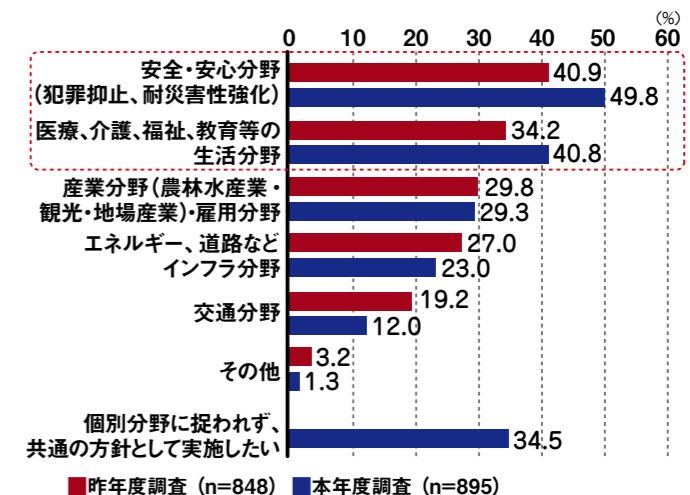


## オープンデータでの希望サービス (自治体調査)

●幅広い分野に期待



## ICTを活用した街づくりの期待分野



# 9月1日は防災の日 災害用伝言サービスの 使い方を確認しよう

防災の日にちなみ、家族や友人、職場の同僚たちと体験利用日に  
使い方を確認するとともに、災害時の安否確認方法をあらかじめ  
決めておくなど、いざというときに備えましょう。

体験しよう!

## 災害用伝言サービスの体験利用日

災害用伝言サービスは、災害発生時に提供されるものですが、以下の期間にも体験することができます。ぜひ、一度体験してみましょう。

- 毎月1日、15日
- 正月三が日  
(1月1日～3日)
- 防災とボランティア週間  
(1月15日～21日)
- 防災週間  
(8月30日～9月5日)



災害時に備え普段から  
使い方を確認しよう

大規模な災害が発生したときには、通信が大変混雑します。東日本大震災のときにも、安否確認の電話などが最大で平常時の50倍以上も集中し、長時間つながりにくくなりました。

こうした通信の混雑の際にも、家族や知人の安否確認や、避難場所の連絡等をスムーズに行えるのが「災害用伝言サービス」です。被災地の方が自宅の固定電話宛に伝言を録音し全国から確認できる「災害用伝言ダイヤル」や、携帯電話で伝言を登録する「災害用伝言板」、パソコンやスマートフォン等から伝言を登録する「災害用伝言板（web171）」など、通信各社が提供しています。また、電話がつながりにくい災害時にバケット通信を利用して音声で安否確認を行える「災害用音声お届けサービス」の提供も開始されています。

## サービス 1 固定電話番号で確認できる！ 災害用伝言ダイヤル (171)



被災地の方が「171」をダイヤルすると、自宅の固定電話番号宛てに伝言を録音することができます。全国から再生できます。

### 災害用伝言ダイヤル (171)の使い方

「171」をダイヤルするとガイダンスが流れるので、それにしたがってください。「171」さえ覚えておけば、あとはガイダンスに沿って使えます。

#### 提供開始

震度6弱以上の地震などの発生により、被災地への電話がつながりにくい状況になった場合に提供。  
(提供の開始、登録できる電話番号などの運用方法、提供条件については、テレビやラジオ、インターネットで告知。P12災害用伝言板、災害用伝言板(web171)、P13災害用音声お届けサービスも同様。)

#### 利用できる電話

一般電話(プッシュ回線、ダイヤル回線とも)、公衆電話、ISDN、災害時にNTTが避難場所に設置する特設公衆電話。また、携帯電話やPHSからも利用可能。

#### 登録できる電話番号(被災地電話番号)

被災地域(都道府県単位)内の固定電話の電話番号をキーとして登録し、伝言の録音・再生を実施。携帯電話や一部のIP電話からもサービス自体は利用可能ですが、携帯電話番号や050番号を、登録の際の電話番号として利用することはできません。

#### 登録可能件数と保存期間

録音時間は1件あたり30秒以内。1電話番号あたりの登録可能件数は最大10件。保存期間は登録から最大48時間。保存期間を経過すると自動的に消去(自動消去以外の方法で削除することはできません)。登録が10件に達すると、自動消去されるまでそれ以上の登録はできなくなります。

※伝言の登録可能件数や保存期間は、変更になる場合があります。

#### 料金

伝言の録音・再生には、被災地の電話番号までの通話料が必要です。

1 「171」をダイヤル。  
(ガイダンスが流れます)

2 録音する時は「1」

2 再生する時は「2」

3 被災地の自宅の電話番号、または連絡をとりたい被災地の方の電話番号を市外局番から入力。(ガイダンスが流れます)

4 伝言を録音します

4 伝言が再生されます

※ 他人に聞かれたくない伝言などは暗証番号の利用による録音・再生も可能です。なお、設定したパスワードは事前に相手に伝えておく必要があります。

登録可能内容

30秒以内の音声メッセージ。

利用可能端末について

各社の災害対策用アプリをインストールしたスマートフォン等から送信が可能。

受信はほぼ全ての端末で可能。詳細は各社で異なるので以下のURLを参照。

- ドコモ  
[http://www.nttdocomo.co.jp/info/disaster/disaster\\_voice/](http://www.nttdocomo.co.jp/info/disaster/disaster_voice/)  
KDDI  
[http://www.au.kddi.com/notice/onsei\\_otodoke/index.html](http://www.au.kddi.com/notice/onsei_otodoke/index.html)  
SBM  
<http://mb.softbank.jp/mb/service/dengon/models/>

登録可能件数と保存

最大20件で保存期間は48時間~10日間（各社異なる）。メッセージは受信者がダウンロードした時点でサーバ上から削除。

サービス  
4 音声で確認できる!  
災害用音声お届けサービス



送信者が携帯電話端末でファイル化した音声をパケット通信で送信し、受信者は受信した音声ファイルを携帯電話端末で再生することで安否が確認できます。

災害用音声お届けサービスの使い方

各社の専用アプリケーションから利用することが可能です。連絡をとりたい相手に直接、音声メッセージを送信することができます。

アプリからの送信

- 1 「災害用音声お届けサービス」を押す。
- 2 「新規送信」を押す。
- 3 電話番号を入力し「次へ」を押す。
- 4 「録音」を押して音声を録音。
- 5 録音が終了したら「完了」を押す。
- 6 「送信」を押す。

アプリでの受信

- 1 受信を選択。
- 2 再生を選択。
- 3 メッセージ取得中。
- 4 メッセージ取得後再生を開始。

SMSでの受信

- 1 受信通知SMSのリンクを選択。
- 2 確認したい音声メッセージを選択。
- 3 OKを選択。
- 4 音声メッセージを確認。



登録できる地域  
災害が発生した地域で伝言を登録することができます。登録可能な地域の詳細については、各社の「災害用伝言板サービス」内の案内ページから確認。

登録可能件数と保存期間  
登録可能件数は1つの携帯電話番号あたり最大10件で、それを超える伝言は古いものから順次削除されていきます(手動による削除も可能です)。保存期間は1つの災害での災害用伝言板を終了するまで。

登録できる内容  
「無事です。」「被害があります。」「自宅にいます。」「避難所にいます。」等の状況を選択式で選びます。さらに、全角100文字以内のコメントを入れて登録可能。コメントのみの登録や状況の複数選択も可能です。

料金  
災害用伝言板の利用料・パケット通信料は無料(他社の災害用伝言板のアクセスにはパケット通信料が必要)。

サービス  
2 文字で確認できる!  
災害用伝言板



携帯電話・PHSのインターネット接続機能を使い、被災地にいる方が伝言を文字で登録、携帯電話・PHS番号をもとに全国の携帯電話・PHS・PCから伝言を確認できます。

災害用伝言板の使い方

各社トップページの「災害用伝言板」から安否情報の登録、確認が可能です。あらかじめ指定しておいた家族や友人等に、災害用伝言板に登録されたことをメールで知らせるサービスも提供しています。

**登録方法**

- 1 トップメニューから「災害用伝言板」を選択。
- 2 「災害用伝言板」の中の「登録」を選択。
- 3 「無事です。」等、現在の状態を選び、任意で100文字以内のコメントを入力。
- 4 最後に「登録」を押して完了。続いて登録内容を送信する場合は「送信」を選択。

**確認方法**

- 1 「災害用伝言板」の中から「確認」を選択。
- 2 安否を確認したい人の携帯電話・PHS番号を入力し、「検索」を押す。
- 3 伝言が登録されていると一覧が表示されるので、詳細を確認したい伝言を選択。
- 4 伝言を確認。

〇〇さん、大丈夫かな...

注意  
● スマートフォンにおいては、専用アプリケーションのダウンロードが必要な場合があります。  
● 登録方法、登録可能な地域、登録件数、保存期間、通信料等の詳細については、各社の「災害用伝言板」の案内ページをご確認ください。

サービス  
3 PC&スマホで確認できる!  
災害用伝言板 (web171)  
「災害用ブロードバンド伝言板(web171)」に新たな機能が追加され、昨年より「災害用伝言板(web171)」として提供開始しています。上記の災害用伝言板と同様に、固定電話番号・携帯電話番号をもとにPCやスマートフォンなどから伝言の登録・確認を行えるサービスです。  
<https://www.web171.jp>にアクセスすることで利用可能です。  
より詳しい利用方法等は以下のURLを参照してください。  
○NTT東日本 <http://www.ntt-east.co.jp/saigai/web171/index.html>  
○NTT西日本 <http://www.ntt-west.co.jp/dengon/web171/index.html>

# News 01

## 敬老の日に「火の用心」の贈り物

# 住宅防火・防災 キャンペーン

身近な  
防火・防災  
プロジェクト

昨年発生した住宅火災における死者のうち、約7割が65歳以上の高齢者となっています。高齢化の進展とともに、高齢者の住宅火災における死者の増加が懸念されています。

高齢者を住宅火災から  
守るためには  
①早く知る！

住宅火災で多いのは、就寝中に発生した火災に気付かず逃げ遅れるという事例です。現在こうした逃げ遅れを防ぐために、寝室や階段に「住宅用火災警報器」を設置することが消防法で定められています。

「住宅用火災警報器」は、就寝中でも火災の発生を大きな音で知らせてくれるため、避難に時間がかかることが多い高齢者がおられる住宅には、特に確実な設置が必要となります。

また、「住宅用火災警報器」の電池の寿命は、長いもので10年ですが、短いものの中には5年や1年で切れてしまうものもあり、設置後に寿命が切れたのに気づかず、いざ火災が発生した時に作動しないということがないように、定期的に作動確認をすることが大切です。

②早く消す！

万が一、火災が発生しても「消火器」を備えていれば、安全確実に消火でき、被害を最小限に食い止めることができます。

ひと口に「消火器」というと、「大きくてうちには置く場所がないなあ」と思われる方や、「重くていざというときにうまく使えないよ」と思っておられる方も多いと思いますが、なかには通常の消火器より軽くて小さい「住宅用消火器」や、女性や高齢者でも扱いやすいスプレータイプの「エアゾール式簡易消火具」というような器具も販売されています。

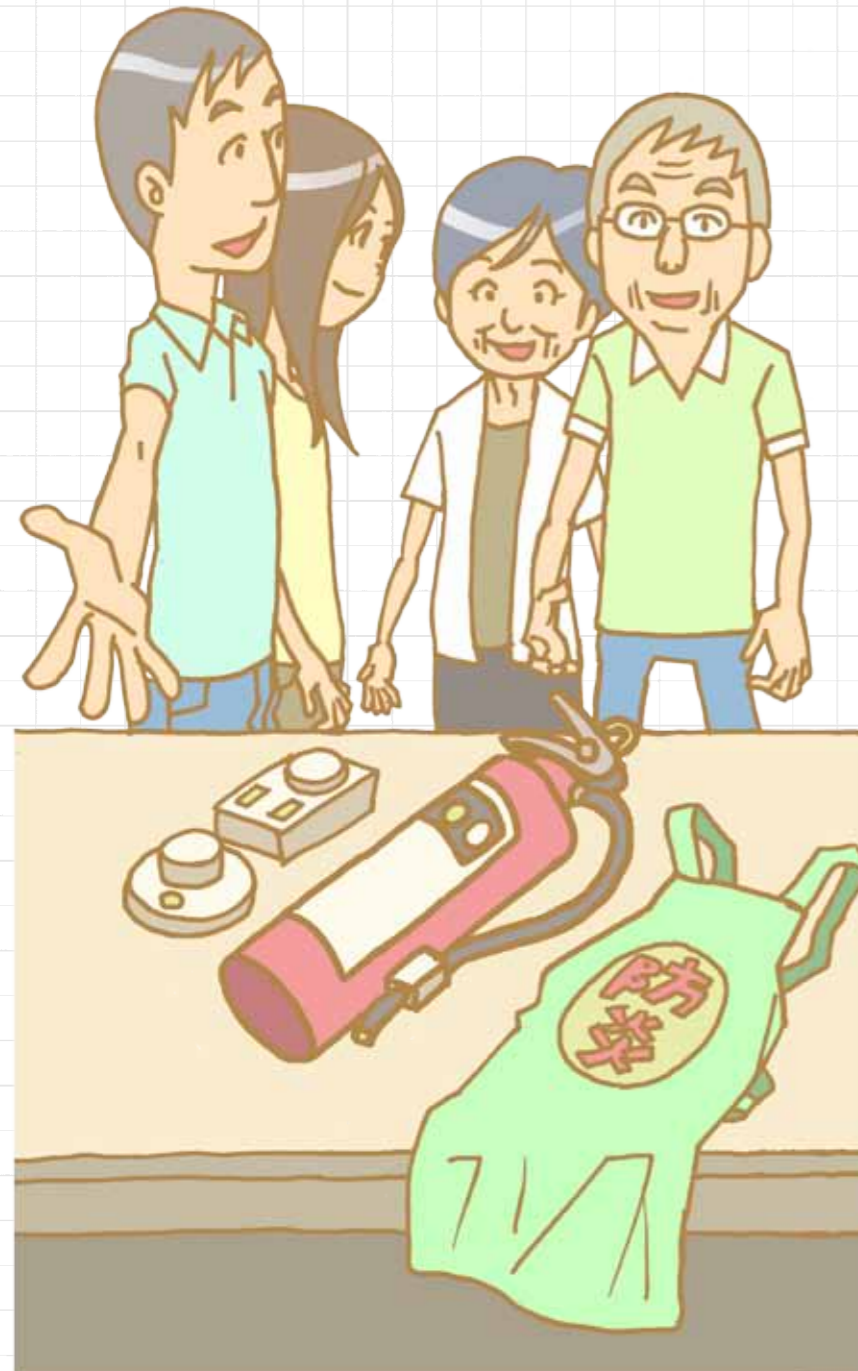
特に高齢者のおられる家庭には、これらの器具を備えておくことをお勧めします。

③火を拡大させない！

死者が発生した住宅火災で、最も多い火災原因はたばこによるものです。なかでも寝たばこにより発生した火災で多くの死者が発生しています。また、調理中の着衣着火により亡くなる高齢者も発生しています。

た衣類や、枕や布団カバーなどの寝具に、燃えにくく作られた「防災品」を使用することをお勧めしています。

また、カーテンやじゅうたんなども「防災品」であれば、万が一火災が発生しても、急激に火災が拡大するのを防ぐことができます。車やバイクのボディカバーなども同様に「防災品」を使用することが、放火による火災の拡大防止に有効です。



### 住宅防火・防災キャンペーン

毎年9月の第3月曜日は、長年にわたって社会に貢献してこられた老人を敬い、長寿を祝う日として「敬老の日」とされています。

近年の住宅火災の死者に高齢者が多いこと、また、今後も高齢化の進展が予想されることから、消防庁では、住宅火災から高齢者を守るため、「敬老の日」に高齢者に「住宅用火災警報器」や「住宅用消火器」または「防災品」等をプレゼントしたり、設置されている「住宅用火災警報器」の点検を代わりに実施すること等を推進する、「住宅防火・防災キャンペーン」を昨年から展開しています。

大好きな“おじいちゃん”や“おばあちゃん”が火災の被害に遭わないよう今年の「敬老の日」は、家の防火対策を考える「敬老の日」にしてみたいはいかがですか？

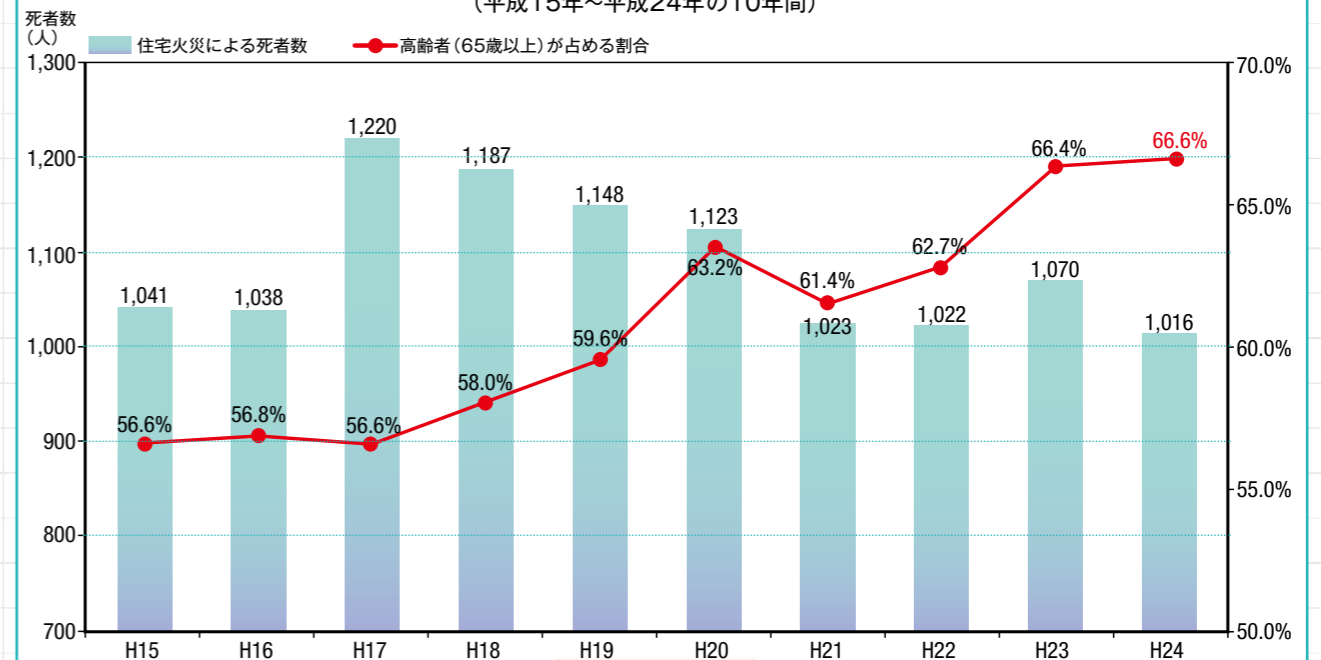
#### 問い合わせ先

総務省消防庁予防課予防係 TEL 03-5253-7523  
http://www.fdma.go.jp/html/life/juukei.html



### 住宅火災における死者数の推移

(平成15年～平成24年の10年間)



死者の約7割が65歳以上の高齢者→高齢化の進展を反映して増加傾向



# News 02

## 統計データにおけるAPI機能の試行運用開始

— 統計におけるオープンデータの高度化 —

統計データの高度利用環境の構築のため、統計データにおけるAPI機能の導入による次世代統計利用システムの試行運用を開始しました。

### 次世代統計利用システムの試行運用開始

政府統計の中核的機関である総務省統計局は、独立行政法人統計センターと協力し、大量・多様な統計データの提供方法を次世代化し、データの高度利用を可能とするための取組として、統計におけるオープンデータの高度化を進めることとしています。その一環として、統計センターが運用する「次世代統計利用システム」上で、平成25年6月10日からAPI機能の導入につ



↑「次世代統計利用システム」のトップページはこちら。

詳しいURLは、左ページ下段を参照

#### 提供統計一覧

国勢調査／事業所・企業統計調査／住宅・土地統計調査／経済センサス基礎調査／住民基本台帳人口移動報告／家計調査／人口推計／貯蓄動向調査／労働力調査／全国消費実態調査／就業構造基本調査／家計消費状況調査／社会生活基本調査／小売物価統計調査／個人企業経済調査／全国物価統計調査／科学技術研究調査／消費者物価指数／サービス産業動向調査／地域メッシュ統計／サービス業基本調査／社会・人口統計体系（都道府県・市区町村のすがた）

いて試行運用を開始しました。これは、オープンデータ推進のトップランナーとして政府の取組を先導するものです。API機能の導入により、官民における統計データの利活用を高度化を促進し、ビジネスの活性化や新たな付加価値を創造する新規事業の開発促進、行政サービス向上などに貢献できるものと考えております。今回の試行運用で利用可能な統計データは、国勢調査、労働力調査、消費者物価指数、家計調査など総務省統計局が所管する統計調査の約3万2千表のデータです。

### 【活用例】

① 人手を介さず、データ更新を自動的に反映



API機能

② ユーザー保有やインターネット上のデータと連動

インターネット上のデータ等  
(電子地図、分析ツール)

インターネット

自動的に反映

自動的に反映

連動

自社の売り上げデータ等

自治体の情報システム

民間企業の情報システム

公表

分析

e-Stat側のデータが更新されると、ユーザー側の内容も自動的に更新

政府統計を自社のデータや電子地図、分析ツールなどとマッシュアップする事により、時系列や地理空間情報による高度な分析が可能

### 政府統計の総合窓口(e-Stat)におけるAPI機能

API (Application Programming Interface)とは、外部のデータベースに収録されているデータをインターネット上でシステム連携により自動的に収集加工することができ、外部のデータベースを自らのデータベースの一部のように使用することができる機能です。この度、次世代統計利用システムへのAPI機能の実装により、e-Statに登録されている統計データの更新と同時に、利用者の情報システムに保管されている統計データを自動的に更新することが可能です。利用者が統計データを保持しない場合でも、最新のデータをウェブサイトに反映させる等の利用が想定されます。さらに、利用者がダウンロードした統計データを、売上情報などのデータや電子地図、分析ツールなどとマッシュアップし、時系列や地理空間上での高度な分析をすることも可能です。

また、これまでe-Statから統計表を手作業で大量にダウンロードし、データベース等に格納するには多くの手間や時間が掛かりましたが、API機能を利用することにより自動一括ダウンロードすることが可能となり、簡易にデータベース等に格納することができます。最新情報についても差分を取り込むこ

### 本格運用を目指して

とで対応が可能です。

総務省としては、今回の試行運用を通じて、機能やシステム負荷等の検証や利用者からの意見等の把握を行い、e-StatにAPI機能を整備し、平成26年度中の本格運用を目指しています。試行運用においては、総務省統計局が所管する統計データのみ提供となっていますが、本格運用時では、e-Statの統計情報データベースに登録されている全府省の統計データ(約50統計(平成25年7月現在))を提供することが予定されています。



本機能のご利用に当たっては、「次世代統計利用システム」のトップページから利用登録をお願いします。

<http://statdb.nstac.go.jp/>

※「次世代統計利用システム」のトップページには、統計局ホームページ、統計センターホームページからもアクセス可能です。  
※利用登録等の方法につきましては、ご利用ガイド(<http://statdb.nstac.go.jp/system-info/api/api-guide/>)をご覧ください。

# News 03

## 夏休み 子ども見学デーを開催しました!



子どもたちが震が関の省庁を見学し、広く社会を知るための体験活動の機会として、「夏休み子ども見学デー」を8月7日、8日に開催しました。

総務省では、情報通信、行政相談、統計、消防など幅広い仕事について、子どもにも身近で親しみやすい展示となるように、体験コーナーやゲーム、クイズなどを準備して分かりやすく紹介しました。2日間で842人（保護者を含めると1422人）の方にご来場いただきました。



スーパーハイビジョンテレビ「4K（左）・8K（右）」の展示を行い、子どもたちにきれいな映像を見てもらいました!



チャレンジ・ザ・ファイヤーファイター ~君は消防士にどれだけ近づけるかな~

4つの体験コーナー（起震車・煙ハウス・消火器・応急担架）や消防車の展示、防火服の着用体験を通して消防の仕事を紹介しました。



そうだったのか!! ぎょうせいそうだん

行政相談に関するクイズを行ったり、行政相談による解決・改善事例を紹介することによって、行政相談を身近なものに感じてもらうとともに興味を持ってもらいました。



スマートフォンで遊ぼう!

奈良県にあった都「平城京」をガイドするアプリを使い、昔の人達はどんな暮らしをしていたのか、再現CGでその時代の街並みを覗いてもらうことや、クイズなどを通じて分かりやすく紹介しました。



最新のサイバー攻撃分析技術を見てみよう!

ネットワーク上でセキュリティ事故を誘発する様々な攻撃への迅速な対応をめざしたサイバー攻撃観測、分析、対策システム「nicter (Network Incident analysis Center for Tactical Emergency Response)」を紹介しました。



未来の学校ICT教室を体験しよう!

電子黒板やタブレットパソコンを使い、楽しみながら学べる模擬授業やドリル学習を通して、ICTを活用した協働教育を体験してもらいました。



平和祈念展示資料館ってどんなところだろう?

平和祈念展示資料館の概要と所蔵資料の中から引揚げ体験を描いた二人のマンガ家による作品を紹介しました。



「なるほど統計学園」に体験入学しよう!

統計を楽しく学び、身近に感じてもらえるように、インターネットでデータを調べるクイズコーナー、パソコンを使った統計データの体験コーナー、子ども向け統計グラフの展示コーナーを設けました。



デンパってなあに? ~デンパの大切さを感じてみよう!

電波について興味を持ってもらえるよう、電波が見える装置や探す装置を使った体験、電波の仕組みの学習と映像による紹介などを実施しました。

# News 04

## EROPA

## 東京(立川)総会が開催されます

毎年のEROPA会議では、加盟各国の行政官や行政研究者が行政に関する情報交換等を行い、行政水準の向上を図ることとしています。

総会は2年に1度、加盟国が持ち回りで開催することとされており、平成25年度は平成7(1995)年以来18年ぶりに日本で開催されることになりました。



2011年度にタイで開催された総会の様子

我が国は、先進的な行政制度や行政管理制度、とりわけ地方自治や地方行政に係る制度や運営などの面でEROPA加盟諸国の期待に応え、指導的役割を果たしてきました。近年では、国・地方を通ずる行政改革や地方分権への取り組み、人口減少・少子高齢社会における各般の政策対応、災害・危機管理などについて、各国から強い関心が寄せられています。

今年のEROPA総会において、我が国の先進的な知見・経験を直接発信する機会を持つことは、EROPA加盟諸国の行政機能の向上に大きく貢献し、日本に対する信頼をさらに高め、国際交流を進めている地方公共団体にとっても意義あるものと期待されています。

さらに、内外のEROPA総会参加者に東日本大震災からの復興状況を知ってもらうことは、原子力事故を含む今回の災害に伴う我が国の風評被害を解消・緩和することに努めるものとなるものと期待されています。

2012年度にインドネシアで開催された執理事会の様子



### EROPA東京(立川)総会の概要

**主催:** 日本国政府(事務局:自治大学校)、EROPA  
**日程:** 平成25年10月14日(月・祝日)~19日(土)  
**会場:** 自治大学校及びフォレスト・イン昭和館  
**参加者:** 行政研究者及び行政官(海外150名、国内100名見込み)  
**参加国:** 日本、イラン、インド、インドネシア、韓国、タイ、中国、ネパール、フィリピン、ベトナム(以上、国家会員加盟10カ国)、オーストラリア等

### EROPAとは

EROPA (Eastern Regional Organization for Public Administration 「行政に関するアジア・太平洋地域機関」) はアジア・太平洋地域の経済・社会発展の促進に資するため、その行政的側面の向上を図ることを目的とした国際的な組織です(1960年(昭和35年)12月設立)。

- 構成**  
 国家会員、団体会員及び個人会員の三者によって構成され、現在次の10カ国が国家会員として加盟しています(日本は、1960年(昭和35年)12月閣議決定を行い加盟した原加盟国です)。  
**国家会員:** 日本、イラン、インド、インドネシア、韓国、タイ、中国、ネパール、フィリピン、ベトナム  
**団体会員:** 61団体(国内12団体)  
**個人会員:** 264人(国内54人)  
 ※2012年10月現在

# 土庄絶景 Landscape

瀬戸内海の温暖な気候がもたらす  
自然の恵みと、温かな人々。  
おもてなしの心が息づく島の暮らし。



オリーブ  
名産のオリーブは、オイルや塩漬けなどで楽しめる



●香川県



地方の  
かがやき



### PROFILE

- 人口計…14,385人  
(2013年7月現在)
- 面積…74.39km<sup>2</sup>
- HP…<http://www.town.tonosho.kagawa.jp/>

観光とアートをきつかけに  
島の魅力を伝える町づくり

# 土庄町

香川県

石の絵手紙  
小豆島の北部海岸線に置かれた、小豆島石を使った石の絵手紙



二十四の瞳・平和の群像

土庄港に立つ、平和と幸せを求める永遠の願いが込められた「二十四の瞳」の像



**1 土庄町一望**  
小豆島の土庄町の景色。高松、岡山、宇野と、フェリーや高速艇で結ぶ土庄港が島の玄関口



**2 豊島**  
豊島美術館近くの坂道は絶景ポイント。豊島を囲む、美しい瀬戸内海が目の前に広がる

**3 大坂城残石記念公園**  
大坂城修復の際に切り出された40個の残石が置かれた記念公園。資料なども展示されている

**4 豊島美術館**  
豊島の唐櫃の小高い丘にある、アーティスト・内藤礼と建築家・西沢実衛による美術館



**5 エンジェルロード**  
潮の満ち引きで現れたり消えたりする道。大切な人と手をつないで渡ると願いが叶うと言われる

**6 宝生院の真柏**  
樹齢1500年以上、根元の周囲16.6m、樹高約20mの日本最大の真柏。国指定特別天然記念物

**7 土洲海峡**  
ギネスブックに登録された世界一狭い海峡。全長2.5km、幅は最も狭いところで9.93m

**8 かさね岩**  
小豆島の西端、小瀬地区の切り立った崖の上にある大きな岩。落ちそうで落ちない不思議な巨石



**香川県土庄町**は、小豆島の西北部から豊島などの周囲の島で構成されている、瀬戸内海にある町です。一年を通して温和な瀬戸内式気候であることから、明治14年には、日本初となるオリーブの木の栽培が始まりました。それから100年、オリーブは島の地場産業となり、香川県の県木・県花としても親しまれています。オリーブのほか、醤油やごま油、ソーメンなどの製造も古くから地場産業として町を支えています。

現代アートの祭典で、2回目となる今年は春・夏・秋の3シーズンに分けて開催されています。この芸術祭を機に、町に多くの観光客が訪れるようになったことで、特に豊島において宿泊施設や飲食店の問題が出てきました。観光客を迎え入れる体制を整えるため、豊島では「緑の分権改革」事業制度を利用した民泊や鮮魚店運営が始まり、小豆島でも観光名所としての「迷路のまち」の活性化に力を入れています。町の魅力を町民自身に再発見し、訪れた多くの人たちに楽しんでほしいという思いで、にぎわいのある町づくりへと取り組みが進められています。



◎農家民宿「植松」を営む植松さんご夫妻(中央)と宿泊客。瀬戸内海が一望できる風景がごちそうの宿

## 民泊 地方力 02 Stay

### おもてなしの文化を伝えたい 個性豊かな農林漁家民宿 島暮らし体験

上/農家民宿「田村」では、併設の工房でジャムづくり体験もできる 中・下/一棟貸しの漁師民宿「彦江」のご夫婦。船釣り体験もできるほか、食事処「うらら」では豊島の食材を使った郷土料理を提供している



**豊島**は、周囲20kmの島です。この小さな島に、平成22年の瀬戸内国際芸術祭を機に多くの人が訪れるようになりました。宿泊施設や食事処、公衆トイレもなかったことから、「緑の分権改革」制度を利用して、観光客を迎え入れる体制づくりを始めました。「緑の分権改革」とは、地域資源を最大限活用する仕組みをつくり上げ、地域の活性化を図ることにより、「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」の構築を実現しようとするものです。

宿泊施設不足を解消するため、その土地の民家に宿泊をする「民泊」事業を提案し、島の人たちに協力を要請しました。豊島にはおもてなしの文化が根付いていたこともあり、賛同してくれた住民を中心に、平成24年に農家・漁家の9軒



◎農家民宿「耕田」では、毎朝5時に畑で野菜を収穫。採れたての食材を使った朝ごはんが食卓に上る

の農林漁家民宿を開業しました。豊島の民泊は、各家ごとに個性があるのが特徴です。さらに、野菜の収穫や海釣り、郷土料理づくりなど、島の暮らしを体験できるメニューも充実しています。

民泊の人たちの温かなおもてなしと、豊かな島の自然に魅せられ、何度も訪れるリピーターも増えています。「豊島が好き」と訪れる観光客のおかげで、島の人たちが改めて島の良さを再認識するきっかけにもなっているようです。

## Voice 「豊島鮮魚」

「緑の分権改革」によって豊島の海の幸を島民も味わえるように

海に囲まれた島でありながら、「魚砂漠」と呼ばれていた豊島。島内で海産物を扱う設備がなかったことから、魚は島外の市場へ売られ、島の人たちは地元で獲れる魚を買うことができませんでした。そこで「緑の分権改革」を利用し、豊島で獲れた鮮魚の販売もする食事処「豊島鮮魚」を開業。飲食店として観光客へ豊島産海産物をアピールする一方で、住民が鮮魚を買える場所もできたのです。



「豊島鮮魚」で味わえるのは、刺身定食、海鮮丼定食、煮魚定食の3種類。ごはん、味噌汁、小鉢、デザートがつく。店内の冷蔵庫には、毎日獲れたての魚介類が並び



◎現在は、左から飯田さん、上口さん、北口さんの3名で切り盛りしている



**小豆島**の土庄町本町には、全国的にも非常に珍しい、複雑な迷路のように入り組んだ路地が残っています。瀬戸内海にいた海賊から町を守るためや、南北朝時代の攻防戦のためにつくられたなどという説がありますが、計画的につくられたものではなく、長い歴史を経て自然にこのような形になったと言われています。

商店街を訪れる人が減ったことをきっかけに、この「路地」を中心とした町おこしが始まりました。土庄町議会と商工会が連携し、平成16年から「迷路のまち」再開発事業がスタート。

120軒ある商店街のなかで、まずは13軒が先駆けとなり、レトロなれんや壁かけ行灯を掲げ、「迷路のまち」を広めていくプロジェクトが進められました。その後、もっと「迷路のまち」を知ってもらうきっかけになればと、平成24年には小豆島迷路のまちボランティアガイド協会が発足しました。また、平成25年には瀬戸内国際芸術



◎高台から見下ろした「迷路のまち」

祭との連携で「迷路のまち」の中にも作品がつけられ、アートに触れながら歩くという楽しみも増えました。

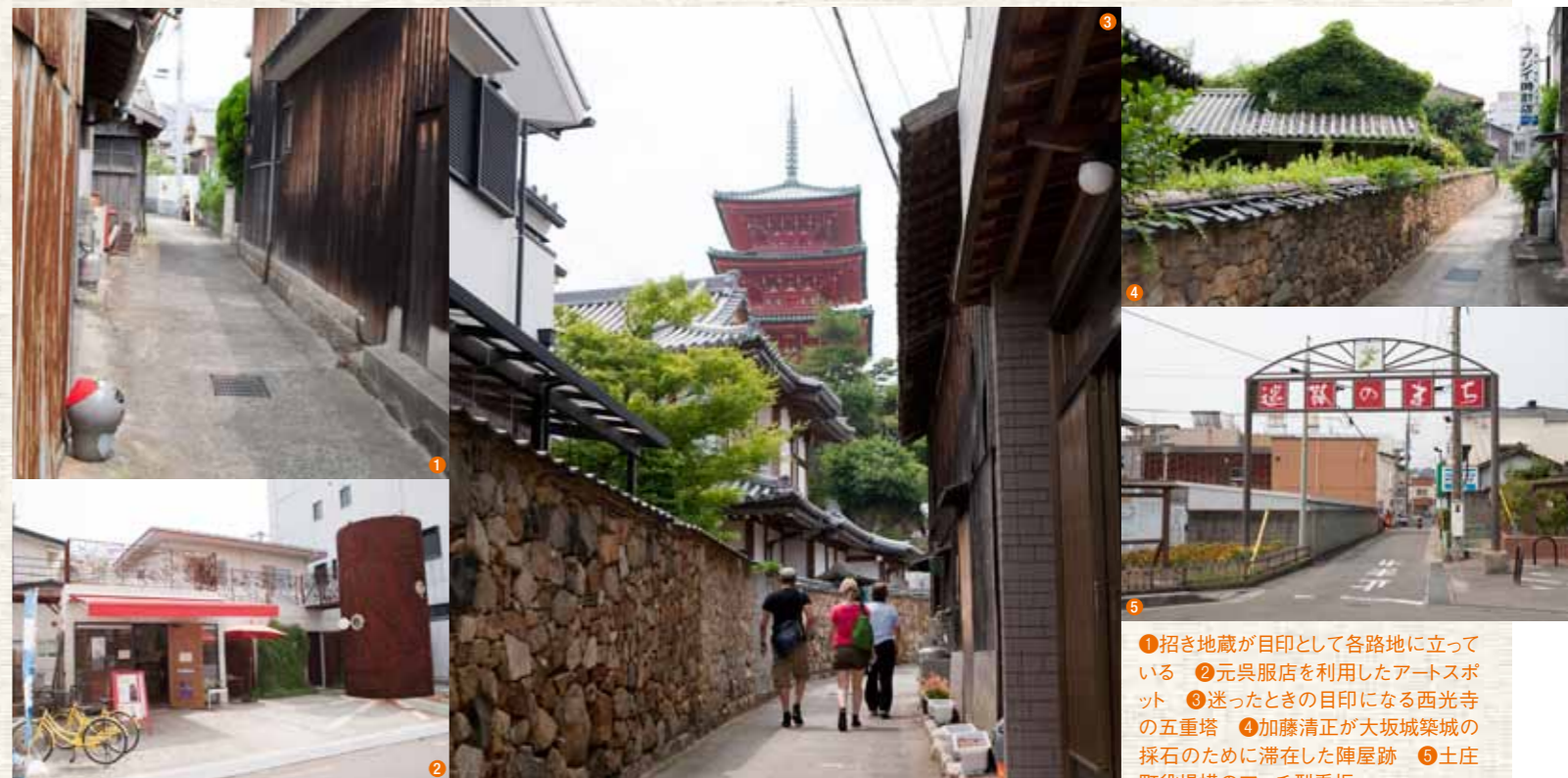
「迷路のまち」は、すべてが三叉路になっているため、歩いていると必ず次に進むべき道を2本の道から選んでいくこととなります。「土洲海峡から歩き始め、西光寺を目印にしながら、エンジンロードを指すのがおすすめです。直感のままに、迷うことも楽しみながら歩いてほしい」と教えてくれたのは、ボランティアガイドの山口さん。ガイドが先導するのはなく、自分の感覚と足で歩き、町

を感じていくことこそが、「迷路のまち」の最大の楽しみ方だと言えます。「何でもない町だからこそ、訪れた人に「色」をつけてもらえたら」と語るガイドさんたち。訪れた人の数だけ「迷路のまち」には「色」が生まれていく。そんな新しい町歩き楽しみ方を提案しながら、元氣あふれる町をつくるべく活動が続けられています。

## 散策路 地方力 01 Labyrinth 迷路のまち

くねくねと曲がりくねった路地を迷いながら歩く楽しさ

◎町にゆかりのある俳人・尾崎放哉の句が書かれた行灯



① 招き地蔵が目印として各路地に立っている ② 元呉服店を利用したアートのスポット ③ 迷ったときの目印になる西光寺の五重塔 ④ 加藤清正が大坂城築城の採石のために滞在した陣屋跡 ⑤ 土庄町役場横のアーチ型看板

防災品



住宅用消火器



いざという時に備えて住宅用防災機器等(住宅用火災警報器・住宅用消火器・エアゾール式簡易消火具・防災品など)を身近に備えましょう。

# 敬老の日に「火の用心」の贈り物

住宅用火災警報器

すべての住宅に設置が必要な住宅用火災警報器。電池切れで万が一の時に作動しなかったということがないように、定期的に作動確認することが大切です。



身近な  
防火・防災  
プロジェクト

## 消防庁